日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き　改善　ほぼ横ばい　悪化

建設業

各種コストの高止まりは継続しているが、中東情勢の緊迫化に伴う資材の目詰まりは落ち着きを見せているほか、一部で価格転嫁に進展が見られ、改善。今夏の猛暑による業務への影響を懸念する声が多く聞かれた。

- 「発注者によって価格転嫁に対する理解や対応にばらつきはあるものの、全体としては着実な進展がみられる」（舗装工事業）
- 「資材価格の上昇や人手不足等の厳しい状況は変わらないが、足もとで受注は回復傾向にある。今後は猛暑における対応が課題となるが、国や自治体から猛暑対策に係る具体的な指針が示されたことで、柔軟な対応が可能となった」（一般工事業）

製造業

AI・半導体関連を中心とした設備投資需要がけん引し、改善。中東情勢の緊迫化に伴う影響については、落ち着いてきているとの声が増えている一方、一進一退の状況に影響の長期化を懸念する声も聞かれている。

- 「半導体や造船関連の受注が好調に推移しており業績は改善しているが、人手不足により生産が間に合っていない。猛暑で稼働が落ちる前に前倒しで製造を強化したいが、働き方改革の影響もあって思うように生産を増やせない」（鉄鋼業）
- 「ナフサ由来の原材料について、今年度製造分の仕入は目途が立ったが、価格高騰が続けば業績への影響が懸念される」（産業用機械製造業）

卸売業

中東情勢の緊迫化に伴う品不足は落ち着きつつある一方、消費マインドの弱含みに加え、仕入価格の急騰に対する価格転嫁が追いついていないことなどから、ほぼ横ばい。

- 「供給面の品不足は落ち着きつつあるが、価格高騰には歯止めがかかっていない。得意先の警戒感も強まっており、これ以上の価格上昇が進めば、買い控えは避けられない」（包装資材卸売業）
- 「仕入や物流費等の値上げが五月雨式に続いている。一度にまとまって改定されるわけではないため、価格転嫁時期の判断が難しい」（家具・建具卸売業）

小売業

自治体の物価高対策の効果が見られる一方、物価高の長期化に伴う消費者の節約志向の強まりや、猛暑による外出控えが影響し、ほぼ横ばい。一部事業者からは、中元商戦も盛り上がりに欠けるとの声が聞かれた。

- 「地域商品券の利用が売上を押し上げる一方、猛暑による客数減を補うため、ポイント付与等の独自キャンペーンで来店を促進している」（化粧品小売業）
- 「中元離れや物価高を背景に、中元商戦は毎年５～８％の売上減少が続いているが、今年も厳しさが際立つスタートとなった。こうした状況を受け、今後は従来のスタイルにとらわれることなく、中元売り場を縮小して催事へシフトするなどの対応を本格的に検討していく」（百貨店）

サービス業

物価高に伴う消費の冷え込みに猛暑による外出控えが重なり、悪化。先行きは、夏休みやイベント需要に期待の声が聞かれるが、台風や猛暑などの天候リスクが懸念材料となっている。

- 「当地では民泊等の増加に伴う供給過多を背景とした価格競争が進行している。これにより、客数が回復しても適正な価格転嫁が進まず、利益率が悪化している。また猛暑や酷暑に伴う外出控えの報道が、一層の需要低下を招いている」（旅館）
- 「これから夏休みの本格化や各種イベントの開催等による需要の拡大を期待しているが、猛暑や台風など天候不順による悪影響が懸念材料」（飲食店）